

令和5年度

益田市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

島根県 益田市

目 次

令和5年度 益田市下水道事業会計予算	1
令和5年度 益田市下水道事業会計予算に関する説明書	3
令和5年度 益田市下水道事業会計予算実施計画	4
令和5年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
令和5年度 益田市下水道事業予定貸借対照表	14
注記表	15
令和4年度 益田市下水道事業予定損益計算書	17
令和4年度 益田市下水道事業予定貸借対照表	18
注記表	19
令和5年度 益田市下水道事業会計予算（補足）資料	21
令和5年度 収益費用明細書	22
令和5年度 資本的収入及び支出明細書	26
令和5年度 事業別予算実施計画	28

議第23号

令和5年度益田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度益田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	582,534	m ³
(2) 処理区域内人口	6,481	人
(3) 1日平均処理水量	1,596	m ³
(4) 主要な建設改良事業費	426,665	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	575,682	千円
第1項	営業収益	210,755	千円
第2項	営業外収益	364,926	千円
第3項	特別利益	1	千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用	555,877	千円
第1項	営業費用	494,852	千円
第2項	営業外費用	60,465	千円
第3項	特別損失	60	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額179,268千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,169千円、過年度分損益勘定留保資金92,844千円及び当年度分損益勘定留保資金85,255千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入	613,745	千円
第1項	企業債	325,600	千円
第2項	国庫支出金	129,950	千円
第3項	県支出金	22,500	千円
第4項	分担金及び負担金	7,142	千円
第5項	他会計出資金	128,553	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	793,013	千円
第1項	建設改良費	426,745	千円
第2項	企業債償還金	366,268	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 325,600	証書借入又は証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、478,050千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 62,832 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、195,293千円である。

令和5年2月27日提出

益田市長 山本浩章

令和5年度

益田市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度益田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		575,682	
	1	営業収益	210,755	主たる営業活動から生じる収益
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	他会計負担金	雨水処理費一般会計負担金
		3	受託工事収益	1 受託工事による収益
		4	その他営業収益	18 指定工事店指定手数料等
	2	営業外収益	364,926	主たる営業活動以外から生じる収益
		1	受取利息及び配当金	1 預金利息
		2	他会計補助金	195,293 一般会計補助金
		3	消費税及び地方消費税還付金	19,310 消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	150,238 補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5	雑収益	84 営業外収益で発生する雑収益
	3	特別利益	1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1	過年度損益修正益	1 過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			555,877	
	1 営業費用		494,852	主たる営業活動から生じる費用
		1 管渠費	5,942	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	28,707	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	88,575	処理場の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	1	工事受託に要する費用
		5 業務費	20,992	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総係費	21,129	事業活動の全般に関する費用
		7 減価償却費	290,483	資産の減価償却に要する費用
		8 資産減耗費	39,023	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		60,465	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,464	企業債に対する利息等
		2 消費税及び地方 消費税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		60	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益 修正損	60	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			613,745	
	1 企 業 債		325,600	
		1 企 業 債	325,600	建設改良事業債等
	2 国 庫 支 出 金		129,950	
		1 国 庫 補 助 金	129,950	社会資本整備総合交付金等
	3 県 支 出 金		22,500	
		1 県 補 助 金	22,500	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		7,142	
		1 受 益 者 負 担 金	7,142	下水道事業受益者負担金
	5 他会計出資金		128,553	
		1 他 会 計 出 資 金	128,553	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			793,013	
	1 建 設 改 良 費		426,745	
		1 公 共 下 水 道 建 設 改 良 費	374,306	公共下水道整備に要する費用
		2 農 業 集 落 排 水 建 設 改 良 費	52,359	農業集落排水施設改良費
		3 営 業 設 備 費	80	機械器具等購入費
	2 企 業 債 償 還 金		366,268	
		1 企 業 債 償 還 金	366,268	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金

令和5年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	290,483
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 54
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	91
	長期前受金戻入額	△ 150,238
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	60,464
	固定資産除却損	39,023
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,410
	未払金の増減額 (△は減少)	38,298
	小計	270,656
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 60,464
	業務活動によるキャッシュ・フロー	210,193
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 391,759
	国庫補助金等による収入	144,412
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,347
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	325,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 366,268
	他会計からの出資による収入	128,553
	財務活動によるキャッシュ・フロー	87,885
	資金増加額	50,731
	資金期首残高	112,852
	資金期末残高	163,583

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	9	30,394	22,536	52,930	9,902	62,832
前年度	9	29,339	21,006	50,345	9,429	59,774
比 較	0	1,055	1,530	2,585	473	3,058

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,446	709	1,074	24	2,956	6,504
	前年度	1,134	623	1,167	24	2,853	6,130
	比 較	312	86	△ 93	0	103	374
	区 分	勤勉手当	退職手当 負担金	合 計	備 考		
	本年度	5,176	4,647	22,536			
	前年度	4,607	4,468	21,006			
比 較	569	179	1,530				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
給料	1,055	給与改定に伴う増減分	114		
		昇給に伴う増加分	834		平均昇給率 3.32%
		その他の増減分	107	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
手当	1,530	制度改正に伴う増減分	792	勤勉手当の支給月数の改定等によるもの	
		その他の増減分	738	人事異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,778
	平均給与月額 (円)	320,980
	平均年齢 (歳)	38.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,267
	平均給与月額 (円)	300,382
	平均年齢 (歳)	36.9

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計制度	
		行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600	154,600
大 学 卒	175,300	175,300	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	2	22.3
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	4	44.4
	5 級	1	11.1
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	9	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	3	33.3
	2 級	0	0.0
	3 級	2	22.3
	4 級	3	33.3
	5 級	1	11.1
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度 益田市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
令和6年3月31日

(単位：千円 税抜)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	15,718,070		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,690,597</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,027,473	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>11</u>	
	固 定 資 産 合 計			11,027,484
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		163,583	
(2)	未 収 金	44,849		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 30</u>	<u>44,819</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>208,402</u>
	資 産 合 計			<u>11,235,886</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,747,235</u>	<u>4,747,235</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,747,235
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>379,325</u>	379,325	
(2)	未 払 金		75,221	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金 債	<u>4,665</u>	4,665	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>550</u>	
	流 動 負 債 合 計			459,761
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	6,858,187		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,479,482</u>	<u>4,378,705</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,378,705</u>
	負 債 合 計			<u>9,585,701</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			611,725
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 県 補 助 金	933,690		
ロ	他 会 計 負 担 金	93,739		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>	1,031,917	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	6,543		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	<u>6,543</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,038,460</u>
	資 本 合 計			<u>1,650,185</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>11,235,886</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,838,719千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 箇所 ・ 雨水ポンプ場 1 箇所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 箇所

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円 税抜）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	73,437	69,592	54,896	197,925
営業費用	167,967	97,717	216,877	482,561
営業損益	△94,530	△28,125	△161,981	△284,636
経常損益	255	0	256	511
セグメント資産	6,027,099	2,617,409	2,591,378	11,235,886
セグメント負債	5,172,404	2,136,100	2,277,197	9,585,701
その他の項目				
他会計繰入金	74,328	69,592	120,965	264,885
減価償却費	109,426	80,493	100,564	290,483
特別利益	1	0	0	1
特別損失	28	0	28	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	191,810	△50,126	△79,216	62,468

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 0 千円

1 年超 0 千円

計 0 千円

令和4年度 益田市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円 税抜）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	125,447		
	(2) 他会計負担金	70,740		
	(3) 受託工事収益	1		
	(4) その他営業収益	18	196,206	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	5,974		
	(2) ポンプ場費	24,802		
	(3) 処理場費	80,522		
	(4) 受託工事費	1		
	(5) 業務費	22,960		
	(6) 総係費	19,255		
	(7) 減価償却費	298,519		
	(8) 資産減耗費	600	452,633	
	営業損失			256,427
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	162,945		
	(3) 長期前受金戻入	155,594		
	(4) 雑収益	79	318,619	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,451		
	(2) 雑支出	1,230	61,681	256,938
	経常利益			511
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	56	56	△ 55
7	予備費	456	456	△ 456
	当年度純利益			0

令和4年度 益田市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
令和5年3月31日

(単位：千円 税抜)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	15,365,119		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,400,114</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,965,005	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>11</u>	
	固 定 資 産 合 計			10,965,016
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		112,852	
(2)	未 収 金	37,439		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 84</u>	<u>37,355</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>150,207</u>
	資 産 合 計			<u><u>11,115,223</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,800,961</u>	<u>4,800,961</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,800,961
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>366,267</u>	366,267	
(2)	未 払 金		36,923	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>4,359</u>	4,359	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>550</u>	
	流 動 負 債 合 計			408,099
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	6,713,775		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,329,244</u>	<u>4,384,531</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,384,531</u>
	負 債 合 計			<u><u>9,593,591</u></u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			483,172
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 県 補 助 金	933,690		
ロ	他 会 計 負 担 金	93,739		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>	1,031,917	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	6,543		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	<u>6,543</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,038,460</u>
	資 本 合 計			<u>1,521,632</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>11,115,223</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,869,169千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 箇所 ・ 雨水ポンプ場 1 箇所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 箇所

2 報告セグメントごとの資産等（令和5年3月31日）（単位：千円 税抜）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
セグメント資産	5,803,191	2,667,535	2,644,497	11,115,223
セグメント負債	5,019,355	2,234,041	2,340,195	9,593,591

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
<u>計</u>	<u>0千円</u>

益田市下水道事業会計
予算（補足）資料

令和5年度 収益費用明細書

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	下水道事業収益			575,682	
	1	営業収益		210,755	
		1	下水道使用料	141,144	
			下水道使用料	141,144	下水道使用料
		2	他会計負担金	69,592	
			雨水処理負担金	69,592	雨水処理費一般会計負担金
		3	受託工事収益	1	
			受託工事収益	1	下水道工事等受託工事代金収入
		4	その他営業収益	18	
			手数料	18	指定工事店指定手数料、督促手数料等
	2	営業外収益		364,926	
		1	受取利息及び配当金	1	
			預金利息	1	預金利息収入
		2	他会計補助金	195,293	
			他会計補助金	195,293	分流式下水道に要する経費
		3	消費税及び地方消費税還付金	19,310	
			消費税及び地方消費税還付金	19,310	消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	150,238	補助金等により取得した償却資産の当年度償却分を収益化したもの
			国県補助金	130,385	
			他会計補助金	13,643	
			受益者負担金及び分担金	5,844	
			受贈財産評価額	366	
		5	雑収益	84	
			その他雑収益	84	占用料収入等
	3	特別利益		1	
		1	過年度損益修正益	1	
			過年度損益修正益	1	過年度の修正利益

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	下水道事業費用			555,877	
	1	営業費用		494,852	
		1	管渠費	5,942	
			備用品費	100	管渠維持消耗品等購入費
			光熱水費	12	電灯料
			委託料	2,062	管渠清掃、維持管理等委託料
			使用料	28	情報配信システム等使用料
			修繕費	3,500	管渠修繕費
			動力費	240	管渠電力料
		2	ポンプ場費	28,707	
			備用品費	60	ポンプ施設維持消耗品等購入費
			燃料費	880	ポンプ場自家発電用燃料費
			光熱水費	366	水道料・電灯料等
			通信運搬費	60	電話料
			委託料	13,136	ポンプ施設維持管理、電気保安業務等委託料
			使用料	867	通報システム電柱添架料等
			賃借料	3	通報システム電柱借地料等
			修繕費	4,470	ポンプ施設修繕費
			動力費	8,865	ポンプ施設電力料
		3	処理場費	88,575	
			給料	3,063	職員給料1人
			手当等	664	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	258	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	790	共済組合負担金
			旅費	67	職員旅費等
			備用品費	1,157	処理場施設維持消耗品等購入費
			燃料費	262	公用車等燃料費
			光熱水費	448	水道料・電灯料等
			通信運搬費	302	電話料及び郵券料等
			委託料	38,398	処理場施設維持管理、電気保安業務等委託料
			手数料	1,021	汚泥検査料、浄化槽法定検査料等
			使用料	541	公用車使用料
			修繕費	8,376	処理場施設修繕費
			動力費	30,215	処理場施設電力料
			薬品費	2,958	汚泥減容化装置薬品代等
			負担金	55	各種研修会負担金等
		4	受託工事費	1	
			工事請負費	1	受託工事請負費

款	項	目	節	予定額	説明
		5	業務費	20,992	
			給料	3,653	職員給料1人
			手当等	1,912	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	594	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,145	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	621	退職手当負担金
			備用品費	60	事務用消耗品代等
			印刷製本費	65	下水道使用料等納入通知書兼領収書等印刷代
			通信運搬費	409	納付書等発送郵券料
			委託料	374	受益者負担金システム保守業務等委託料
			手数料	791	口座振替等手数料
			負担金	11,368	下水道使用料徴収経費負担金
		6	総係費	21,129	
			給料	4,628	職員給料1人
			手当等	2,945	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	774	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,541	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	787	退職手当負担金
			旅費	324	職員旅費等
			備用品費	105	事務用消耗品代等
			印刷製本費	162	予算、広報誌、その他諸用紙印刷代
			通信運搬費	1	指定工事店新規・更新に係る郵券料
			委託料	8,194	下水道台帳管理システム保守管理業務等委託料
			手数料	22	振込手数料等
			使用料	446	事務機器等使用料
			負担金	673	下水道協会費、各種研修会等負担金等
			厚生費	4	抗体検査料等
			保険料	360	建物等損害共済金等
			貸倒引当金繰入額	30	貸倒引当金として計上するための繰入額
			公課費	133	自動車重量税等
		7	減価償却費	290,483	
			有形固定資産 減価償却費	290,483	有形固定資産減価償却費
		8	資産減耗費	39,023	
			固定資産除却費	39,023	固定資産除却費
	2	営業外費用		60,465	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	60,464	
			企業債利息	60,257	地方公共団体金融機構等利息
			借入金利息	207	一時借入金利息
		2	消費税及び地方消費税	1	
			消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額

款	項	目	節	予定額	説明
	3	特別損失		60	
		1	過年度損益修正損	60	
			過年度損益修正損	60	過年度の修正損失
	4	予備費		500	
		1	予備費	500	
			予備費	500	

令和5年度 資本的收入及び支出明細書

資本的收入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的收入			613,745	
	1	企業債		325,600	
		1	企業債	325,600	
			企業債	325,600	下水道事業債等
	2	国庫支出金		129,950	
		1	国庫補助金	129,950	
			国庫補助金	129,950	社会資本整備総合交付金等
	3	県支出金		22,500	
		1	県補助金	22,500	
			県補助金	22,500	農山漁村地域整備交付金
	4	分担金及び負担金		7,142	
		1	受益者負担金	7,142	
			受益者負担金	7,142	下水道事業受益者負担金
	5	他会計出資金		128,553	
		1	他会計出資金	128,553	
			他会計出資金	128,553	一般会計出資金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的支出			793,013	
	1	建設改良費		426,745	
		1	公共下水道建設改良費	374,306	
			給料	19,050	職員給料6人
			手当等	11,839	期末手当等
			法定福利費	6,159	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	3,239	退職手当負担金
			旅費	48	職員旅費等
			備用品費	881	設計業務等消耗品等購入費
			燃料費	294	公用車燃料費
			印刷製本費	285	諸用紙印刷代
			通信運搬費	156	郵券料、電話料
			委託料	78,000	終末処理場増設設計業務等委託料
			使用料	531	公用車使用料等
			工事請負費	251,500	污水管路工事等
			補償費	2,000	工損補償費等
			負担金	324	公共土木積算システム負担金
		2	農業集落排水建設改良費	52,359	
			旅費	28	職員旅費等
			備用品費	20	設計業務等消耗品等購入費
			委託料	300	調査委託料
			工事請負費	52,000	仙道地区通報装置更新工事等
			負担金	11	島根県農業農村整備推進協議会賦課金
		3	営業設備費	80	
			機械器具購入費	80	機械器具等購入費
	2	企業債償還金		366,268	
		1	企業債償還金	366,268	
			企業債償還金	366,268	地方公共団体金融機構等償還元金

令和5年度 事業別予算実施計画

令和5年度 下水道事業（公共下水道事業）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			335,638	
	1 営業収益		150,370	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	80,760	下水道使用料
		2 他会計負担金	69,592	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	受託工事による収益
		4 その他営業収益	17	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		185,267	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	0	預金利息
		2 他会計補助金	74,328	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	14,705	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	96,164	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	70	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			318,512	
	1 営業費用		270,585	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	1,830	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	7,483	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	33,153	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	7,406	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	18,074	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	189,919	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	12,719	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		47,647	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	47,647	企業債に対する利息等
		2 消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		30	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正	30	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

令和5年度 下水道事業（公共下水道事業）

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			531,866	
	1 企業債		276,500	
		1 企業債	276,500	建設改良事業債等
	2 国庫支出金		129,950	
		1 国庫補助金	129,950	社会資本整備総合交付金等
	3 県支出金		0	
		1 県補助金	0	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		6,742	
		1 受益者負担金	6,742	下水道事業受益者負担金
	5 他会計出資金		118,674	
1 他会計出資金		118,674	一般会計出資金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			638,340	
	1 建 設 改 良 費		374,331	
		1 公 共 下 水 道 建 設 改 良 費	374,306	公共下水道整備に要する費用
		2 農 業 集 落 排 水 建 設 改 良 費	0	農業集落排水施設改良費
		3 営 業 設 備 費	25	機械器具等購入費
	2 企 業 債 償 還 金		264,009	
		1 企 業 債 償 還 金	264,009	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金

令和5年度 下水道事業（農業集落排水事業）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			240,044	
	1 営業収益		60,385	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	60,384	下水道使用料
		2 他会計負担金	0	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	0	受託工事による収益
		4 その他営業収益	1	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		179,659	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	120,965	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	4,605	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	54,074	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	14	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			237,365	
	1 営業費用		224,267	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	4,112	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	21,224	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	55,422	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	13,586	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	3,055	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	100,564	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	26,304	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		12,818	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,817	企業債に対する利息等
		2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		30	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	30	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		250	
		1 予備費	250	予備費

令和5年度 下水道事業（農業集落排水事業）

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			81,879	
	1 企 業 債		49,100	
		1 企 業 債	49,100	建設改良事業債等
	2 国 庫 支 出 金		0	
		1 国 庫 補 助 金	0	社会資本整備総合交付金等
	3 県 支 出 金		22,500	
		1 県 補 助 金	22,500	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		400	
		1 受 益 者 負 担 金	400	農業集落排水事業受益者分担金
	5 他 会 計 出 資 金		9,879	
1 他 会 計 出 資 金		9,879	一般会計出資金	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			154,673	
	1 建設改良費		52,414	
		1 公共下水道建設改良費	0	公共下水道整備に要する費用
		2 農業集落排水建設改良費	52,359	農業集落排水施設改良費
		3 営業設備費	55	機械器具等購入費
	2 企業債償還金		102,259	
		1 企業債償還金	102,259	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金